

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月21日

上場会社名 株式会社十六銀行 上場取引所 東・名・大

コード番号 8356

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.juroku.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小島伸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 川瀬茂己 TEL (058)265-2111

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	107,171	5.5	46,061	-	33,105	-
平成14年3月期	113,377	7.9	7,643	22.2	2,622	27.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	90 33	—	18.4	1.2	43.0
平成14年3月期	7 17	—	1.3	0.2	6.7

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 366,503,796株 平成14年3月期 365,757,492株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	3,944,878	161,172	4.1	440 04	(速報値) 10.08
平成14年3月期	3,991,164	199,122	5.0	544 51	10.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 366,264,839株 平成14年3月期 365,687,821株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	104,894	15,511	6,980	274,269
平成14年3月期	36,231	27,144	7,885	177,926

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	5,200	4,050
通期	105,000	16,500	11,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円67銭

上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページ及び別添の決算説明資料10ページを参照してください。

〔添付資料〕

企 業 集 団 の 状 況

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店ほか155か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

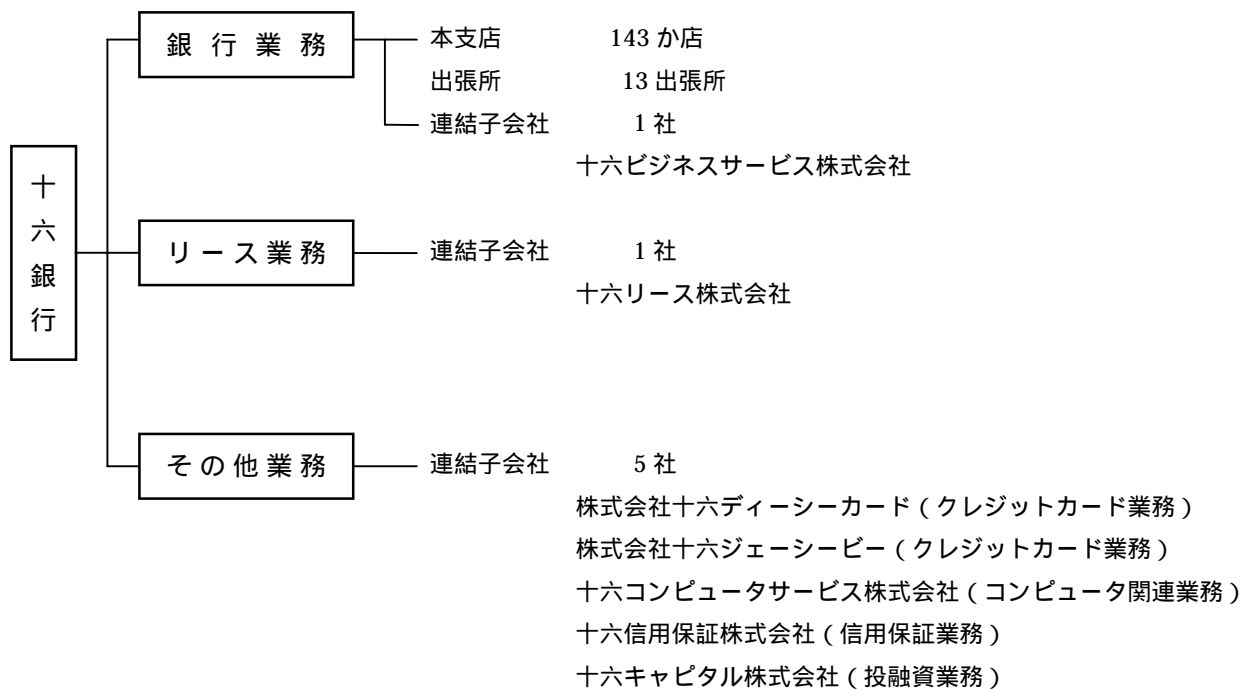
【リース業務】

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

【その他業務】

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 携 携	
(連 結 子 会 社) 十六ビジネス サービス株式会社	岐阜市	百万円 10	事務受託業務	% 100.00	人 5 (1)	-	事務受託 預金取引	-	-	-
株式会社十六 ディーシーカード	岐阜市	50	クレジット カード業務	70.00 (65.00)	6 (1)	-	預金取引 金銭貸借	当行より建物の一部を賃借	-	-
株式会社十六 ジェーシービー	岐阜市	50	クレジット カード業務	70.00 (65.00)	5 (1)	-	預金取引 金銭貸借	当行より建物の一部を賃借	-	-
十六リース 株式会社	岐阜市	102	リース業務	36.11 (29.86) [45.13]	10 (3)	-	預金取引 金銭貸借 リース取引	当行より建物の一部を賃借 当行へ建物の一部を賃貸	-	-
十六コンピュータ サービス株式会社	岐阜市	245	コンピュータ 関 連 業 務	76.00 (71.00)	5 (1)	-	預金取引 金銭貸借 業務受託	当行より建物の一部を賃借 当行へ建物の一部を賃貸	-	-
十六信用保証 株式会社	岐阜市	50	信用保証業務	43.00 (40.00) [48.00]	7 (2)	-	預金取引 業務受託	-	-	-
十六キャピタル 株式会社	岐阜市	108	投融資業務	65.00 (60.00)	5 (2)	-	預金取引 金銭貸借	-	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、十六リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が、100分の10を超えておりますが「事業の種類別セグメント情報」に記載したリース業の経常収益の全額が十六リース株式会社に該当するため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、顧客サービスの充実やローコスト運営体制の確立のための戦略的投資に充当し、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

なお、当期につきましては、誠に遺憾ながら最終損失を計上することとなりましたが、次期以降の業績回復が見込まれることから、前記基本方針に基づき、当期末配当につきましては、1株につき2円50銭を予定しております。

また、当行は、当行株式の流動性の向上を重要課題の一つとして認識しており、より多様な投資家の皆さまが投資しやすい環境の構築に向け、投資単位のくくり直し等を含め、今後鋭意検討してまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当行は、経営の基本方針を具体的に実践していくため中期経営計画（現行「第9次中期経営計画～変革への挑戦～」）、期間 平成15年4月～平成18年3月）におきまして、次のとおり、株主資本効率の向上をはじめとした計数目標を設定し、これに全力で取り組んでおります。

目標項目	平成17年度目標
(1) ROE（株主資本当期純利益率）	7%以上
(2) OHR（業務粗利益経費率）	62%未満
(3) Tier1比率 （自己資本比率のうち基本的項目の比率）	7%以上
(4) 不良債権比率	4%台
(5) 与信費用率	0.3%台
(6) 中小企業等向け貸出金比率 （中小企業等には個人を含む）	86%以上

平成14年度までの第8次長期経営計画において策定しておりました目標とする経営指標につきましては、平成14年度が多額の不良債権処理を主因として大幅な赤字計上となったことから、残念ながら次のとおり、各項目で未達成に終わりました。

目標項目	平成14年度目標	実績
(1) ROE（株主資本当期純利益率）	7%以上	20.8%
(2) OHR（業務粗利益経費率）	63%未満	64.1%
(3) Tier1比率 （自己資本比率のうち基本的項目の比率）	8%以上	5.9%
(4) 中小企業等向け貸出金比率 （中小企業等には個人を含む）	90%以上	82.9%

（注）金融商品の時価会計制度考慮前のベース

しかしながら、お客さまにとっての価値の最大化、ローコスト運営体制の確立および適正収益の確保に努めました結果、過去最高のコア業務純益（国債等債券損益除き、一般貸倒引当金繰入額算入前のベース）を計上できましたほか、OHRは69.2%（平成11年度）から64.1%に低下するなど、本来的な収益力につきましては、着実な増強を図れたものと考えております。

「第9次中期経営計画」におきましても、一層の収益力強化に努め、平成14年度において毀損した自己資本の回復を図り、より強固な経営体質を構築してまいり所存であります。

4. 対処すべき課題、中長期経営戦略

本来、もっとも信頼されるべき銀行の健全性に対して不安がもたれている状況は、極めて異常な状況であり、当行におきましてもこの健全性に対する信頼の向上が喫緊の課題となっております。とりわけ、近時の健全性不安は不良債権問題から発生しており、これとの訣別が最優先課題であることは言うまでもありません。

こうしたなかで当行は、平成15年度から「お客さまの視点に立ち、従来の発想にとらわれず、誠実に、積極的に、迅速に行動し、常に挑戦していくチャレンジングバンクを目指すなかで、組織能力の強化とコンプライアンスの徹底を前提として、価値競争力の強化、価格競争力の強化、適正収益の確保を進めることにより、不良債権問題との訣別を図るとともに、お客さま満足度の向上と収益力強化・健全性の向上を同時に実現していく」ことをビジョンとした「第9次中期経営計画」Challenge to Change～変革への挑戦～（期間3年間）をスタートさせました。

この計画に基づき、次のとおり、より一層強力に、かつ、スピーディに当行グループを取り巻く課題に対処してまいります。

価値競争力の強化

金融機関を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、価値競争力の強化は収益力強化に向けて極めて重要な課題となっており、当行では、「お客さまのニーズに対する最適な解決策の提供」をコア価値として定め、これを強化していくこととしております。コア価値を提供するプロセスは、お客さまのニーズ・課題の的確な把握、お客さまとの課題の共有、最適な解決策の選択・策定に分けられますが、他との差別化を進めるためには、およびの課題把握・共有能力が不可欠であり、また、実際にコア価値を提供していくためには、いかに的確に課題把握と共有がなされても、それに対して最適な解決策を選択・策定する能力がなければコア価値を提供していくことはできません。こうした認識のもと、これらの能力向上に注力し、価値競争力の強化を図ってまいります。

価格競争力の強化

当行は第8次長期経営計画においてもローコスト運営体制の確立を目指し経費削減に取り組み、相応の成果を実現してまいりました。ただし、これまでの取組みは、数量の削減や単価の引下げが中心でありました。こうした面にも引続き注力してまいります。本計画においては、とりわけ、業務活動そのものの見直しに重点を置いた取り組みを行うことといたします。

また、新営業店端末をはじめとしたシステム化による合理化・効率化の推進、基幹システムの共同化をはじめとした他のリソースの活用および権限と責任のあり方の見直しを進め、よりローコストな運営体制を構築してまいります。

適正収益の確保

当行は、常に次の不等式が成り立つ業務運営が必要であると考えており、この考え方に従って適正収益の確保を図ってまいります。

$$(\text{お客さまにとっての価値}) > (\text{対価}) \quad (\text{各種コスト} + \text{適正利益})$$

とりわけ、喫緊の課題となっている信用リスクに見合う収益の確保については、次の3つの面があり、これらを適切に融合させながら推進してまいります。

適正プライシング（「適正収益の確保」により推進）

業績改善支援（「価値競争力の強化」により推進）

コストダウン（「価格競争力の強化」により推進）

また、新収益管理システムを導入し、適正収益確保に向けてリスク統管理体制の充実を図ってまいります。

不良債権問題との訣別

近時の銀行経営における最大の課題はいかに不良債権問題との訣別を図るかにあり、これに向けては次の4つの側面からの対応が必要であります。

業績改善支援・事業再生支援

小口分散

信用コストに見合う収益の確保

回収・バルクセール等の最終処理促進

これら4つへの対応力強化と実施促進により、不良債権問題との訣別を図ってまいります。

コンプライアンスの徹底

すべての利害関係者から信頼されることは、銀行業務を遂行するうえでの必要不可欠な要件であります。信頼確保のためには、財務と行動の両面での健全性を高いレベルで実現していかなければなりません。とりわけ、行動の健全性に欠ける者の言動は信用されることがなく、これなくして何ものもなし得ることはできないとの認識のもと、不断にコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

組織能力の強化

銀行を取り巻く環境が大きく変化するなか、当行が引続き社会から存在価値を認められ続けるための活動は、従来の活動の延長線上にあるものではないと考えております。かかる観点から古い環境に適應していた企業文化を見直すとともに、人材能力の向上を図り、新しい環境に的確かつ迅速に適應できるよう組織能力の強化を図ってまいります。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な海外需要に支えられ生産活動が活発化するなど、持ち直しの動きがみられましたものの、デフレなど構造的な調整圧力が持続するなか、不安定な国際情勢の影響で先行きへの不透明感が強まり、後半には停滞を余儀なくされました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましては、自動車関連産業などに牽引されて改善の動きがみられましたが、全国と同様、後半には足踏みの様相を示すに至りました。

このような環境下、当期の連結業績は、銀行業におきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の増加ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に注力しましたが、大口取引先の破綻に加え、お取引先の業況低迷や担保価値の減少が続くなかでの厳格かつ保守的な自己査定の実施、さらには不良債権の最終処理に向けた積極的な取り組みにより多額の不良債権処理費用を計上しましたほか、株価下落に伴う株式等償却が増加しました結果、経常収益は前期比 60 億 13 百万円減少し 861 億 89 百万円、経常利益は前期比 532 億 56 百万円減少し 467 億 73 百万円の損失となりました。

リース業におきましては、収益重視を基本に営業活動を行うとともに、資産の健全性確保に努めました結果、経常収益は前期比 7 億 57 百万円減少し 184 億 56 百万円、経常利益は前期比 3 億 30 百万円減少し 2 億 93 百万円となりました。

また、クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 1 億 97 百万円増加し 56 億 97 百万円、経常利益は前期比 1 億 33 百万円減少し 4 億 12 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 62 億 6 百万円減少し 1,071 億 71 百万円、経常利益は前期比 537 億 4 百万円減少し 460 億 61 百万円の損失となり、当期純利益は前期比 357 億 27 百万円減少し 331 億 5 百万円の損失となりました。

また、経営の健全性を示す自己資本比率につきましては 10.08%となり、国際統一基準の 8%以上を確保いたしております。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 2 円 50 銭とし、6 月 27 日の株主総会に付議する予定であります。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、デフレなど構造的な調整圧力が持続し、雇用・所得環境に更に厳しさが増しているなか、海外においても先行き不透明感が払拭しきれないことから、本格的な回復にはなお相当の時間を要するものとみられます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,050 億円、経常利益 165 億円、当期純利益 116 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 850 億円、経常利益 150 億円、リース業では経常収益 176 億円、経常利益 8 億円、その他として経常収益 54 億円、経常利益 7 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、平成 15 年度上期中に、香港支店を駐在員事務所へ変更することに伴って、国際統一基準から国内基準へ変更となりますが、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に基づき、1 株につき中間配当を 2 円 50 銭、期末配当を 2 円 50 銭とし、通期で 5 円とさせていただく予定であります。

2. 財政状態

預金は、地場産業の需資が伸び悩むなか運用に見合った調達を行い収益力の一層の増強を図るといった観点から、短期の高金利大口定期預金の取り込みを抑制するとともに預かり資産の増強に努めました結果、前期比 297 億円減少の 3 兆 5,335 億円となりました。

貸出金は、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いにも努めましたが、構造的な不況が続くなか、需資の低迷や企業の財務リストラによる借入金圧縮の動きに加え、不稼動資産の最終処理を加速させましたことから、前期比 1,247 億円減少の 2 兆 5,826 億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等を引き受けましたほか、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました結果、前期比 110 億円減少の 9,021 億円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少を主因に前期比 686 億 63 百万円増加し 1,048 億 94 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の減少などにより前期比 116 億 33 百万円増加し 155 億 11 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済の減少などにより前期比 148 億 65 百万円増加し 69 億 80 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 963 億 43 百万円増加し 2,742 億 69 百万円となりました。

上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 15 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期	増 減
		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		(A)	(B)	(A - B)
現 金 預 け 金		275,096	178,522	96,574
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		252	306	54
買 入 金 銭 債 権		127	125	2
商 品 有 価 証 券		2,395	2,750	355
金 銭 の 信 託		8,936	8,953	17
有 価 証 券		902,173	913,199	11,026
貸 出 金		2,582,674	2,707,431	124,757
外 国 為 替		3,514	2,881	633
そ の 他 資 産		64,826	69,248	4,422
動 産 不 動 産		84,434	87,163	2,729
繰 延 税 金 資 産		41,251	21,867	19,384
支 払 承 諾 見 返 金		68,278	66,175	2,103
貸 倒 引 当 金		89,083	67,461	21,622
資産の部合計		3,944,878	3,991,164	46,286

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 15 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期	増 減
		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		(A)	(B)	(A - B)
預 渡 性 預 金		3,533,595	3,563,390	29,795
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		26,067	14,366	11,701
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		22,237	29,685	7,448
借 用 金		20,455	—	20,455
外 国 為 替		43,426	34,038	9,388
そ の 他 負 債		366	289	77
賞 与 引 当 金		31,387	46,805	15,418
退 職 給 付 引 当 金		1,288	1,605	317
債 権 売 却 損 失 引 当 金		13,574	12,072	1,502
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	234	234
連 結 調 整 勘 定		11,080	11,220	140
支 払 承 諾		107	25	82
支 払 承 諾		68,278	66,175	2,103
負債の部合計		3,771,866	3,779,909	8,043
少 数 株 主 持 分		11,839	12,132	293
資 本 金		36,839	—	36,839
資 本 剰 余 金		25,366	—	25,366
利 益 剰 余 金		64,439	—	64,439
土 地 再 評 価 差 額 金		16,788	—	16,788
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		17,997	—	17,997
自 己 株 式		258	—	258
資本の部合計		161,172	—	161,172
資 本 金		—	36,839	36,839
資 本 準 備 金		—	25,366	25,366
再 評 価 差 額 金		—	16,093	16,093
連 結 剰 余 金		—	99,749	99,749
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	21,606	21,606
計		—	199,655	199,655
自 己 株 式		—	47	47
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		—	485	485
資本の部合計		—	199,122	199,122
負債、少数株主持分及び資本の部合計		3,944,878	3,991,164	46,286

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増 減
		(A)	(B)	(A - B)
経 常 収 益		107,171	113,377	6,206
資 金 運 用 収 益		72,239	75,446	3,207
貸 出 金 利 息		55,078	55,956	878
有 価 証 券 利 息 配 当 金		16,908	19,126	2,218
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		12	17	5
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		1	—	1
預 け 金 利 息		5	22	17
そ の 他 の 受 入 利 息		232	323	91
役 務 取 引 等 収 益		12,761	12,179	582
そ の 他 業 務 収 益		19,902	22,122	2,220
そ の 他 経 常 収 益		2,268	3,628	1,360
経 常 費 用		153,233	105,734	47,499
資 金 調 達 費 用		5,424	10,072	4,648
預 金 利 息		2,824	6,025	3,201
譲 渡 性 預 金 利 息		8	20	12
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		487	1,075	588
売 現 先 利 息		-	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		173	—	173
借 用 金 利 息		672	693	21
社 債 利 息		0	12	12
そ の 他 の 支 払 利 息		1,257	2,243	986
役 務 取 引 等 費 用		3,384	3,208	176
そ の 他 業 務 費 用		16,913	16,385	528
営 業 経 費		50,871	52,467	1,596
そ の 他 経 常 費 用		76,639	23,599	53,040
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		43,046	12,827	30,219
そ の 他 の 経 常 費 用		33,592	10,771	22,821
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		46,061	7,643	53,704
特 別 利 益		960	18	942
動 産 不 動 産 処 分 益		0	0	0
償 却 債 権 取 立 益		8	9	1
そ の 他 の 特 別 利 益		952	8	944
特 別 損 失		2,372	2,362	10
動 産 不 動 産 処 分 損		357	539	182
そ の 他 の 特 別 損 失		2,014	1,822	192
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)		47,473	5,299	52,772
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,273	5,596	4,323
法 人 税 等 調 整 額		15,964	3,553	12,411
少 数 株 主 利 益		323	633	310
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		33,105	2,622	35,727

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増 減
		(A)	(B)	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		25,366	—	25,366
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		25,366	—	25,366
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		99,749	—	99,749
利 益 剰 余 金 減 少 高		35,310	—	35,310
配 当 金		1,828	—	1,828
役 員 賞 与		50	—	50
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取崩に伴う利益剰余金減少高		326	—	326
当 期 純 損 失		33,105	—	33,105
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		64,439	—	64,439
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		—	99,063	99,063
連 結 剰 余 金 減 少 高		—	1,936	1,936
配 当 金		—	1,828	1,828
役 員 賞 与		—	50	50
再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高		—	57	57
当 期 純 利 益		—	2,622	2,622
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		—	99,749	99,749

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成15年3月期	平成14年3月期	増	減
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
		(A)	(B)	(A - B)	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	47,473	5,299		52,772
	減価償却費	16,748	17,268		520
	連結調整勘定償却額	31	8		23
	持分変動損益()	30	-		30
	貸倒引当金の増加額	21,621	2,069		23,690
	債権売却損失引当金の増加額	234	477		243
	賞与引当金の増加額	316	1,605		1,921
	退職給付引当金の増加額	1,502	1,770		268
	資金運用収益	72,239	75,446		3,207
	資金調達費用	5,424	10,072		4,648
	有価証券関係損益()	7,339	2,949		4,390
	金融派生商品未実現損益()	1,854	296		1,558
	その他金融商品の償却	49	6		43
	為替差損益()	19	9		28
	動産不動産処分損益()	357	539		182
	所有土地の償却	232	-		232
	商品有価証券の純増()減	355	773		1,128
	金銭の信託の純増()減	16	3,046		3,030
	貸出金の純増()減	124,756	29,246		95,510
	預金の純増減()	29,794	35,569		5,775
	譲渡性預金の純増減()	11,700	-		11,700
	預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	231	36,925		37,156
	コールローン等の純増()減	53	9,768		9,715
	コールマネー等の純増減()	7,448	4,805		12,253
	債券貸借取引受入担保金の純増減()	17,634	-		17,634
	外国為替(資産)の純増()減	633	69		564
	外国為替(負債)の純増減()	77	45		122
	普通社債の発行・償還による純増減()	-	619		619
	資金運用による収入	77,974	75,997		1,977
	資金調達による支出	10,692	11,197		505
	役員賞与	50	50		-
	その他	7,152	25,884		18,732
	小計	107,684	46,784		60,900
	法人税等の支払額	2,790	10,552		7,762
	営業活動によるキャッシュ・フロー	104,894	36,231		68,663
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の取得による支出	249,391	366,744		117,353
	有価証券の売却による収入	94,756	130,915		36,159
	有価証券の償還による収入	140,745	208,982		68,237
	動産不動産の取得による支出	2,026	883		1,143
	動産不動産の処分による収入	404	585		181
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,511	27,144		11,633
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	劣後特約付借入による収入	12,000	7,000		5,000
	劣後特約付借入金返済による支出	3,000	13,000		10,000
	自己株式の取得による支出	177	43		134
	配当金支払額	1,828	1,828		0
	少数株主への配当金支払額	13	13		-
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,980	7,885		14,865
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	19	9		28
V	現金及び現金同等物の増加額	96,343	1,210		95,133
VI	現金及び現金同等物の期首残高	177,926	176,715		1,211
VII	現金及び現金同等物の期末残高	274,269	177,926		96,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 15 年 3 月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、
十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、
十六キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て 3 月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15 年～50 年

動 産： 4 年～20 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(10,950百万円)については、発生時において退職給付信託の設定により5,501百万円を一時費用処理するとともに、残額については3年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債及び当行の海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

また、先物が替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。同会計基準により連結子会社が所有する親会社株式については持分に応じて少数株主も負担することとされたため、従来の方法によった場合に比べ、少数株主持分が440百万円減少し、資本の部が同額増加しております。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(表示方法の変更)

- 連結貸借対照表関係 -

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」(前連結会計年度末残高2,820百万円)は、当連結会計年度から、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。

- 連結損益計算書関係 -

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「資金運用収益」中「その他の受入利息」及び「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受入利息(前連結会計年度0百万円)及び支払利息(前連結会計年度90百万円)は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引受入利息」及び同「債券貸借取引支払利息」として区分掲記しております。

- 連結キャッシュ・フロー計算書関係 -

前連結会計年度において「I 営業活動によるキャッシュ・フロー」中「その他」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金の純増減()」(前連結会計年度972百万円)及び「譲渡性預金の純増減()」(前連結会計年度2,932百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引受入担保金の純増減()」及び同「譲渡性預金の純増減()」として区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金(求償債権等を含む。以下2、3について同じ。)のうち、破綻先債権額は20,724百万円、延滞債権額は111,282百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,013百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は57,910百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は190,931百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75,597百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 54,133 百万円

担保資産に対応する債務

預金 93,632 百万円

債券貸借取引受入担保金 20,455 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券113,831百万円、その他資産7百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は3,020百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,216,297百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高531,473百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,202,063百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的（半年毎）に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,110 百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 61,180 百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。

11. 連結会社が保有する当行の株式数

普通株式 590 千株

なお、当行の発行済株式総数は、普通株式366,855千株であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 14,869 百万円、株式等償却 8,148 百万円、及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 9,162 百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益 913 百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,782 百万円、及び資産の自己査定基準に基づく所有土地の償却額 232 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 15 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	275,096 百万円
日銀預け金以外の預け金	827 百万円
現金及び現金同等物	<u>274,269 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	85,630	16,898	4,642	107,171	-	107,171
(2) セグメント間の内部経常収益	558	1,558	1,054	3,171	(3,171)	-
計	86,189	18,456	5,697	110,342	(3,171)	107,171
経常費用	132,962	18,163	5,285	156,410	(3,177)	153,233
経常利益(は経常損失)	46,773	293	412	46,067	(6)	46,061
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,910,401	42,819	27,777	3,980,997	(36,119)	3,944,878
減価償却費	2,695	13,954	123	16,774	(25)	16,748
資本的支出	2,493	11,849	92	14,434	(26)	14,408

平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	91,504	17,314	4,558	113,377	-	113,377
(2) セグメント間の内部経常収益	697	1,899	942	3,538	(3,538)	-
計	92,202	19,213	5,500	116,916	(3,538)	113,377
経常費用	85,718	18,589	4,955	109,263	(3,529)	105,734
経常利益	6,483	623	545	7,652	(9)	7,643
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,955,379	45,435	27,149	4,027,964	(36,799)	3,991,164
減価償却費	3,201	13,960	126	17,288	(19)	17,268
資本的支出	712	11,564	37	12,313	(21)	12,291

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計処理基準等の変更

〔平成 14 年 3 月期〕

前連結会計年度から電子計算機の耐用年数について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費及び経常費用は「銀行業」が 54 百万円、「リース業」が 0 百万円、「その他」が 1 百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成 15 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期ともに全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

平成 15 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期ともに海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

〔平成 15 年 3 月期〕

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

税 効 果 会 計

〔平成 15 年 3 月期〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	31,233 百万円
税務上の繰越欠損金	8,758 百万円
退職給付引当金	6,967 百万円
有価証券	5,802 百万円
減価償却費	3,384 百万円
その他	1,919 百万円
繰延税金資産小計	58,066 百万円
評価性引当額	3,575 百万円
繰延税金資産合計	54,491 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,886 百万円
退職給付信託設定益	1,352 百万円
繰延税金負債合計	13,239 百万円
繰延税金資産の純額	41,251 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の 41.08% から 39.76% となり、「繰延税金資産」は 999 百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は 1,393 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 367 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は 394 百万円増加しております。

有 価 証 券

(有価証券関係)

〔平成 15 年 3 月期〕

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の商品ファンド及び「その他資産」中の当行及び連結子会社が出資する投資事業組合保有の有価証券を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,395	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券		4,196	4,456	259	259	-
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		4,196	4,456	259	259	-
そ の 他		1,061	1,225	163	163	-
合 計		5,258	5,681	422	422	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式		84,683	88,392	3,709	12,294	8,584
債 券		552,298	572,302	20,003	20,098	94
国 債		295,922	304,186	8,263	8,353	89
地 方 債		124,731	133,417	8,685	8,685	-
社 債		131,643	134,698	3,054	3,059	4
そ の 他		190,295	196,451	6,156	7,661	1,505
合 計		827,276	857,146	29,870	40,054	10,184

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 6,977 百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結決算日における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 15 年 3 月 期 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		84,366	2,081	1,057

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	30,400
非上場外国証券	2,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,246

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定金額

(単位:百万円)

期別 種類	平成15年3月期(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	87,386	331,415	184,186	3,910
国債	43,018	155,883	101,374	3,910
地方債	12,025	60,342	61,049	-
社債	32,342	115,190	21,762	-
その他	3,631	142,301	45,646	4,953
合計	91,018	473,716	229,833	8,863

〔平成 14 年 3 月期〕

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の商品ファンド及び「その他資産」中の当行及び連結子会社が出資する投資事業組合保有の有価証券を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	
	平成 14 年 3 月期(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,750	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成 14 年 3 月期(平成 14 年 3 月 31 日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券	-	-	-	-	-
国 債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	1,177	1,374	197	197	-
合計	1,177	1,374	197	197	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成 14 年 3 月期(平成 14 年 3 月 31 日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	92,204	115,321	23,116	29,196	6,079
債 券	576,731	591,337	14,605	15,069	463
国 債	323,675	327,788	4,113	4,347	234
地方債	132,419	140,322	7,903	7,903	0
社 債	120,637	123,226	2,589	2,817	228
その他	163,900	162,857	1,043	1,854	2,898
合計	832,837	869,516	36,678	46,119	9,440

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 6,915 百万円(株式 6,618 百万円、投資信託 296 百万円)減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結決算日における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別		
	平成 14 年 3 月 期 (平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	128,857	5,835	1,791

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	28,677
地方公社債	4,749
非上場外国証券	2,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,867

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定金額

(単位:百万円)

期別 種類	平成14年3月期(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	111,948	332,002	172,064	3,999
国債	85,411	159,733	78,643	3,999
地方債	11,405	52,213	76,703	-
社債	15,131	120,054	16,717	-
その他	10,037	103,266	42,332	10,623
合計	121,985	435,268	214,397	14,622

(金銭の信託関係)

〔平成 15 年 3 月期〕

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	
	平成 15 年 3 月期(平成 15 年 3 月 31 日現在)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
運用目的の金銭の信託	8,936	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 16

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

〔平成 14 年 3 月期〕

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	
	平成 14 年 3 月期(平成 14 年 3 月 31 日現在)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
運用目的の金銭の信託	8,953	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 46

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

〔平成 15 年 3 月期〕

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
評価差額	29,870
その他有価証券	29,870
() 繰延税金負債	11,876
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	17,993
() 少数株主持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	17,997

〔平成 14 年 3 月期〕

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
評価差額	36,678
その他有価証券	36,678
() 繰延税金負債	15,067
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	21,611
() 少数株主持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	21,606

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 26 日厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成 1 5 年 3 月 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 1 4 年 3 月 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	44,174	63,224
年金資産 (B)	18,071	33,359
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	26,102	29,865
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	1,816
未認識数理計算上の差異 (E)	12,715	16,529
未認識過去勤務債務 (F)	187	551
退職給付引当金 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	13,574	12,072

[平成 15 年 3 月期]

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として 913 百万円計上されております。

なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、11,878 百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[平成 14 年 3 月期]

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては、平成 12 年 3 月 31 日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成 1 5 年 3 月 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	平成 1 4 年 3 月 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
勤務費用	1,840	1,488
利息費用	1,539	1,838
期待運用収益	981	1,339
過去勤務債務の損益処理額	271	284
数理計算上の差異の損益処理額	1,650	486
会計基準変更時差異の費用処理額	1,782	1,816
退職給付費用	5,559	4,005
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	913	-
計	4,646	4,005

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 1 5 年 3 月 期	平成 1 4 年 3 月 期
(1) 割引率	2.5%	2.5% (注)
(2) 期待運用収益率	3.5%	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

〔平成 14 年 3 月期〕

(注) 前連結会計年度末において、割引率を 3.5% から 2.5% に変更しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、平成 15 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期ともに該当する情報がないので記載しておりません。